® 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

◎ 公開特許公報(A) 平3-109890

®Int. Cl. 5

識別記号 F

O 255 The bull 1001 CT 6

H 04 N 7/14

5/225

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)5月9日

Z

8725-5 C 8942-5 C

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全5頁)

公発明の名称 静止画テレビ電話装置

②特 顧 平1-246296

略

20出 願 平1(1989)9月25日

茨城県勝田市大字稲田1410番地 株式会社日立製作所東海

工場内

@発明者 山下 弥太郎

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地 日立ビデオエンジ

ニアリング株式会社内

勿出 願 人 株式会社日立製作所

東京都千代田区神田駿河台4丁目6番地

日立ピデオエンジニア

神奈川県横浜市戸塚区吉田町292番地

リング株式会社

四代 理 人 弁理士 小川 勝男 外1名

明期 白野

1. 発明の名称

の出

人 飁

静止画テレビ電話装置

- 2. 特許請求の範囲
 - 1. カメラ部分とテレビ電話部分とからなる静止 画テレビ電話装置において、カメラ部分はレン ズ,機像装置、内蔵電源及びメモリ回路を備ま でレビ電話部分はモニタテレビジョン及び電話・ 静止 国送受信切換装置を備え、前記カメラ部分 と前記テレビ電話部分とには一対の案内固定手 段と一対の回路コネクタ手段とが設けられ、前 記カメラ部分と前記テレビ電話部分とを着脱自 在に構成したことを特徴とする静止画テレビ電 話数図。
 - 2. 請求項1 記載の静止画テレビ電話装置において、前記カメラ部分はMOS又はCCD 固体機像衰子、CCDメモリ回路及びシャッタを含む映像取り込み機能を備えた静止画テレビ電話装置。

.1 .

3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕、

本発明は、カメラ部分を分離した静止画テレビ 電話装置に関する。

【従来の技術】

従来の静止両テレビ電話装置は、第4図に示すように静止両テレビ電話機内にモニタ、カメラ、 制御、モデム及びメモリが一体化されていた。

(発明が解決しようとする課題)

上記従来技術においては、電話口でしか顧像の受け渡しができず、他の場所の画像や送りたい画像を選択して送れず、機能的に十分でなく。優勤性にも欠ける点があった。

本発明は、静止画テレビ電話装置のカメラ部分を分離・独立させ、カメラ部分内に画像メモリを設けることにより、任意に必要な画像を記憶して送信することができる静止画テレビ電話装置を提供することを目的とする。

(課題を解決するための手段)

上記目的は、節止脳テレビ電話製置のモニタ部 とカメラ部とを着脱自在とし、 画像メモリを殺け

特閉平 3-109890(2)

たカメラ部を登脱自在、かつ可避性とすることに より選成される。

(作用)

メモリを内蔵する着脱自在のカメラからの画像 信号をテレビ電話に入力することによって、必要 な画像を電話回線を通して送受信することができ x

これによって、テレビ電話の利用皮を向上させることができる。

〔実施例〕

以下、本発明の実施例を図面を用いて説明する。 の実施例を示す構成図であって、同図(a)に示したように、メモリを内臓するカメラのおは、同図のの分のなり、に示したように、テレビ電話部分Aに同図の案内固定手段Cを介して着脱自在及び一対のの内固定手段Dにより回路接続がなされる。カメラ部分Bの分離時はカメラ部分Bに内蔵されているバッテリで動作がなされ、必要な映像情報をメモリに記憶する。

· 3 ·

長時間化が図られる.

第3回は本発明による静止菌テレビ電話装置の 送受信系統を示す構成図である。

テレビ電話部分9 a は、モニタテレビジョン 1 1 a 、モニタ用回路 1 2 a 、電話送受信製置 1 3 a 、電話及び節止画切換製置 1 4 a 、電源回 略 1 5 a を備えている。

カメラ部分10 a は、レンズ及び級像装置 16 a、複数個の半導体メモリを含むカメラ用回 略17 a、シャッタ用スイッチ18 a、電級回路 19 a、内蔵電源(バッテリ)20 a、内蔵電源 及び外部電源切換装置21 a を備えている。

テレビ電話部分9aは、電話機 2 2 a とコネクタ 2 3 a , 2 3 a ' で接続可能であり、外部のアナログ電話回線とコネクタ 2 4 a で接続可能となされている。

また、カメラ部分10 aとはコネクタ25 a, 25 a', 26 a, 26 a'とで接続可能で、さらにコネクタ27 a, 27 a'で家庭用交流電源 31 a から電弧プラグ30 a を介してACアダプ 第2図は第1図のカメラ部分Bの電気的構成を示す回路のブロック図であって、レンズ1から入力された光情報は撮像数子2により光電変換され、映像プロセス回路3により増幅、クランプ、AGC、Y相正等の処理が行われ、正規のNTSC信号等となり、A/D変換回路4を通してデジタル情報に変換されてメモリ回路5に記憶される。

この情報は、カメラ部分Bがテレビ電話部分A に装着されることにより、D/A変換回路 6 を通 して送信又はモニタに表示される。

なお、7は同期信号発生回路、8は電源回路である。

このカメラ部分Bは必要とする映像情報をシャッタ等のトリガー機能E(第1図)によりメモリ 回路5内に取り込む。

機像素子2として固体級像素子、メモリ回路5 としてCMOS等の低消費電力の素子を利用する ことにより数百回のシャッタ回数を内蔵バッテリ でまかなうことができ、且つバックアップ時間の

-4 -

タ29aで駿流された電力を供給することができる。

外部アナログ電話回線を介して、テレビ電話部分 9 b , カメラ部分 1 0 b 及び電話機 2 2 b からなる、もう一つの節止両テレビ電話装置が接続され、音声及び静止調が送受信される。ここで、各特号の数字は対応するもので添字 b は a に対応しており、同じ機能を行する。

次に、第3図の動作を説明する。

カメラ部分10aを単体で持ち返び、適当な被 写体にレンズ及び操像装置16aを向けて、シャッタ用スイッチ18sを押すと、内蔵電源20a から切換装置21a,電源回路18aを介して駅 助されるカメラ用回路17aに静止画が記録される。

次に、このカメラ部分10aをコネクタ25a, 25a′,26a,26a′を介してテレビ電話 部分9aに接続する。この時、切換数置21aは 自動的に外部電源供給側に切り換わる。

この状態で、送信者は、低級回路15gで駆動

---694---

- 特朗平 3-109890(3)

されるモニタ用回路 1 2 a に得られるカメラ用回路 1 7 a からの静止画情報をモニタテレビジョン 1 1 a によって確認しながら切換装置 1 4 a を静止画側に切り換え、コネクタ 2 4 a から静止画情報を外部アナログ電話回線に送出することができる。切換装置 1 4 a を電話機側に切り換えることにより通話できることは含うまでもない。

送出された静止面はテレビ電話部分9bによって受信されモニタ11bで再現され、受信者によって確認される。

以上の動作により、静止顔が相互に送受信できることは明らかである。

(発明の効果)

以上説明したように、本発明によれば、家庭内のしかも電話口にだけとどまっていた映像情報をもっと拡大でき、テレビ電話の自由度の増大につながる。例えば、子供や孫、愛玩動物の遊んでいる様子や、鑑賞用植物の成長の様子、屋外の天候なども、ほとんどリアルタイムに近い状況で送倡できて実用性が大きい。このメリットは衆務用、

報道用にも利用可能であり、上配従来技術の問題 点を除いて、優れた機能の静止国テレビ電話教証 を提供することができる。

4. 國面の簡単な説明

第1図は本発明による静止甌テレビ電話製資の一実施例を示す構成図、第2図は第1図のカメラ部分Bの電気的構成を示す回路のブロック図、第3図は本発明による静止甌テレビ電話製程の送受個系統を示す構成図、第1図は従来の静止甌テレビ電話製置を示す図である。

A…テレビ電話部分,

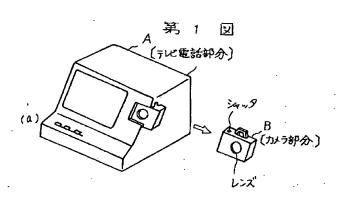
B…カメラ部分,

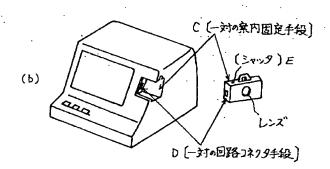
C…一対の案内固定手段。

D…一対の回路コネクタ手段。

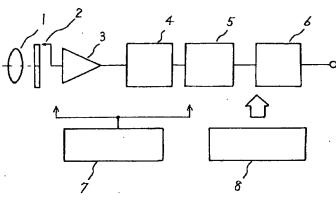
代巫人弁理士 小 川 勝







第 2 図



- 1. レンズ
- 6 B/A 变换回路
- 2. 擺像素子
- 7. 同期信号英生回路
- 3. 映像力tz回路
- 8. 電源回路
- 4. 4/0 支換回路
- 5. メモリ回路

第 3 図

| 23b | 24b | 24a | 9a | 23a | 23a | 22a | 22a | 23b | 24b | 24a | 9a | 23a | 23a | 22a | 23a | 23a

特開平 3-109890(5)

手続 補正 有合(自発)

2, 1 , 10 s

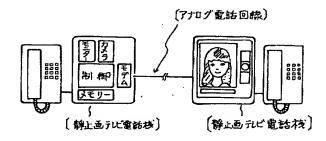
特許庁長官 殿

事件の要示略和

1 年 特許願 第 246296 号

発明の名称 静止画テレビ電話装置

第 义



棚正をする者

事件との関係 特許出願人

(510) 株式公社 日 立 製 作

. 〒100 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 株式会社日立製作所内 電新 pin 212-1111 (大代数)

(6850) 介 思 士 小 Л 鹏 男

補正の対象 明細書の発明の詳細な説明の概

補正の内容

1. 明細書第7頁、第7行の『により』と「通話できる」の 間に「従来の静止面テレビ電話」を加入する。

2. 1.10

以上